

令和3年2月9日

会員の皆様

一般社団法人日本頭蓋顎顔面外科学会

理事長 清川 兼輔

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への頭蓋顎顔面外科領域診療の 対応について（第2報）

昨年（令和2年）の4月9日に全国に緊急事態宣言が出され、本学会では4月21日に頭蓋顎顔面外科領域診療の対応についての提言が亀井譲前理事長より出されています。その後感染の沈静化とともに緊急事態宣言は解除され、一時は通常診療に戻りました。しかしながら昨年の11月頃から再び感染が拡大し、本年（令和3年）の1月13日には11の都府県に対し、国から2月7日までの再度緊急事態宣言が発出され、さらにこのたび1県を除いて1か月間延長されることになりました。また、国から発出されていない県でも独自に宣言を出している所もあります。これらの地域では、コロナ患者数の急増によって病床数やマンパワーを含めた医療資源が不足し、すでに医療が逼迫もしくは逼迫しつつあります。従いまして、これらの地域では、昨年4月の第一波の緊急事態宣言発出時と同様に、待機可能手術を延期することも必要です。かなりの地域差があるので一概には言えませんが、**それぞれの地域や施設の現状と方針を踏まえ、頭蓋顎顔面外科領域における待機可能手術の延期を検討**することを再度提言致します。また、現行通りに手術を継続される施設や地域では、医療を逼迫させないためにも、入院前の体温を含めた詳細な問診やPCR検査および胸部CTなどを行い、院内感染（クラスター）の発生および医療人への感染が生じないように厳重に注意して下さい。

なお、本提言は暫定的なものであり、今後の本邦における新型コロナウイルス感染症の蔓延の程度、同疾患の病態解明の進捗、治療薬・予防ワクチンの開発状況によって本提言の内容は適宜見直しがなされます。

提言

新型コロナウイルス感染症の再度の蔓延に伴い、待機可能手術の実施や延期は、医学的観点及び限りある医療資源の効率的かつ効果的な配分の観点から多角的に検討して判断する。

1. 緊急性を伴わない待機可能な頭蓋顎顔面領域の外科手術の患者に対しては、特に感染が再拡大し医療が逼迫もしくは逼迫しつつある地域では、緊急事態宣言の有無にかかわらず、地域や当該施設の現状と方針を踏まえた上で、手術の実施を延期もしくは中止する。

2. 頭蓋顎顔面領域の手術では、特に医療スタッフへの感染のリスクが高いことから、手術を施行する場合には、体温を含めた詳細な問診やPCR検査およびCT検査などを適宜行い、医療スタッフの感染防止に万全を期すよう努める。また、頭蓋顎顔面外科領域の手術の中でもドリルなどの使用によってエアロゾルが発生する場合は、感染のリスクがより高まるので術中の感染防止にも最大限努める。

3. 医療資源の投入については、管理者が地域における新型コロナウイルス感染者数やその将来予測を踏まえ、それぞれの地域や施設の有する資源（急性期病床・感染症病床・ICU病床数・医療スタッフ・人工呼吸器などの医療機器・個人用防護具(PPE)など)に加え、医療提供者及び地域の安全と健康を確保することを個別の手術ごとに検討して決定する。

最新の外科学会が提案したトリアージを示します。

<http://www.jssoc.or.jp/aboutus/coronavirus/info20200414.html>

新型コロナウイルス感染症蔓延期における外科手術トリアージの目安（改訂版ver2.4、2020.4.14）

医療供給体制 ¹⁾		安定時		ひっ迫時		
対象患者の新型コロナウイルス感染の有無 ²⁾		陰性 ⁴⁾	陽性・疑い	陰性 ⁴⁾	陽性・疑い	
疾病レベル ³⁾	A	致命的でない、または急を要しない疾患	適切な感染予防策を講じたうえで慎重に実施	延期	延期	延期
	B	致命的でないが潜在的には生命を脅かす、または重症化する危険性がある疾患	適切な感染予防策を講じたうえで慎重に実施	可能であれば延期し、やむを得ない場合のみ十分な感染予防策を講じたうえで慎重に実施	可能であれば延期	延期
	C	数日から数ヶ月以内に手術しないと致命的となり得る疾患	適切な感染予防策を講じたうえで慎重に実施	代替治療を考慮し、やむを得ない場合のみ十分な感染予防策を講じたうえで慎重に実施	代替治療を考慮し、やむを得ない場合のみ適切な感染予防策を講じたうえで慎重に実施	代替治療を考慮し、やむを得ない場合のみ十分な感染予防策を講じたうえで慎重に実施

入院して手術を行う患者の感染の有無の確定は、一度の新型コロナウイルス核酸検出法(PCR)による診断だけでなく、必要であれば複数回のPCRと過去2週間程度の症状や体温などの詳細な問診および胸部CT所見などをふまえ総合的に判断する。

冒頭でも記載したように、新型コロナウイルス感染症が蔓延を続けている現状では、医療情勢や社会状況は日々刻々と変化しており、これらの変化に柔軟かつ協調的に対応することが求められます。この困難な状況下にあっても、頭蓋顎顔面外科領域医療従事者として、また地域住民の健康を守るリーダーとして、是非力を発揮されることを願います。